



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月3日

上場会社名 株式会社ラック 上場取引所 東
 コード番号 3857 URL http://www.lac.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高梨 輝彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 伊藤 信博 TEL 03-6757-0100
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	25,745	10.7	1,187	△16.3	1,147	△16.9	647	△10.3
27年3月期第3四半期	23,254	△1.1	1,417	31.9	1,381	40.5	721	62.4

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 585百万円 (△13.7%) 27年3月期第3四半期 679百万円 (1.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	25.51	—
27年3月期第3四半期	28.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	16,612	7,951	47.5	310.69
27年3月期	17,625	7,820	44.3	307.73

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 7,882百万円 27年3月期 7,808百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	11.00	16.00
28年3月期	—	7.00	—		
28年3月期(予想)				9.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,770	8.9	2,300	△1.2	2,250	△0.6	1,320	5.1	52.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社（社名） 株式会社ジャパン・カレント、 除外 1社（社名） -

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	26,683,120株	27年3月期	26,683,120株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,311,620株	27年3月期	1,309,660株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	25,372,052株	27年3月期3Q	25,375,027株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国を始めとする新興国等の景気の下振れなどの影響により一部に弱さがみられるものの、政府や日銀の各種政策効果により景気は緩やかな回復基調が続いています。

情報サービス業界では、企業業績の拡大を背景に、企業のIT投資は引き続き堅調に推移するとともに、サイバー攻撃による事件が相次ぐなか、政府が「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」を策定、公表するなど、経営の重要課題としてサイバーセキュリティ対策への需要も拡大基調で推移しました。

このような状況の中、当社は、当連結会計年度を初年度としてスタートさせた中期経営計画『TRY 2021 ステージ1』の重点項目である新規事業の展開や新マーケットの創出に向けた取り組みを推進しました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高はセキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）、システムインテグレーションサービス事業（SIS事業）ともに好調に推移し、257億45百万円（前年同四半期比10.7%増）となりました。利益面では、処遇改善のための労務費増および新規事業の展開や新マーケット創出など、次なる飛躍に向けた投資を計画どおりに実行したことにより、営業利益は11億87百万円（同16.3%減）、経常利益は11億47百万円（同16.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、6億47百万円（同10.3%減）となり、売上、利益ともに計画どおり推移しました。

当第3四半期連結累計期間における業績の前年同四半期比は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日～ 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日～ 平成27年12月31日)	前年同四半期比	
			増減額	増減率 (%)
売上高	23,254	25,745	2,491	10.7
売上原価	18,214	20,464	2,250	12.4
売上総利益	5,039	5,280	241	4.8
販売費及び一般管理費	3,622	4,093	471	13.0
営業利益	1,417	1,187	△230	△16.3
経常利益	1,381	1,147	△233	△16.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	721	647	△74	△10.3

セグメントの業績は次のとおりであります。

セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日～ 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日～ 平成27年12月31日)	前年同四半期比	
			増減額	増減率 (%)
セキュリティ コンサルティングサービス	1,256	1,343	86	6.9
セキュリティ診断サービス	718	902	183	25.6
セキュリティ 運用監視サービス	2,054	2,224	170	8.3
セキュリティ製品販売	562	719	157	28.0
セキュリティ保守サービス	546	633	87	16.0
売上高	5,137	5,822	685	13.3
セグメント利益	1,081	1,190	109	10.2

特定の企業や官公庁を狙い撃ちする標的型攻撃に代表されるサイバー攻撃による事件が相次ぐなか、経営の重要課題としてサイバーセキュリティ対策への需要も拡大基調で推移しました。

セキュリティコンサルティングサービスは、標的型攻撃対策へのコンサルティングや教育サービスに加え、緊急対応サービスや常駐型コンサルティングサービスの受注も堅調に推移し、売上高は13億43百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。

セキュリティ診断サービスは、お客様のインターネット環境の安全性の徹底調査へのニーズが高まり、受注が増加したことに加え、疑似的な標的型メール攻撃による体験学習型の教育プログラム「ITセキュリティ予防接種」の受注も大幅に増加し、売上高は9億2百万円（同25.6%増）となりました。

セキュリティ運用監視サービスは、一部お客様のネットワーク環境の変更に伴う監視対象機器の集約などによる減少や競争激化があったものの、悪質化・巧妙化するサイバー攻撃に対し、高度かつ広範囲な対策を講じる大型案件の新規獲得に加え、情報漏えいチェックサービスの受注が順調に推移し、売上高は22億24百万円（同8.3%増）となりました。

セキュリティ製品販売は、頻発するサイバー攻撃に対する最先端の製品など新規案件の増加により、売上高は7億19百万円（同28.0%増）となりました。

セキュリティ保守サービスは、既存案件の更新需要に加え、新規案件の増加により、売上高は6億33百万円（同16.0%増）となりました。

この結果、SSS事業の売上高は58億22百万円（同13.3%増）、セグメント利益は人員の増強や処遇改善に伴う人件費の増加に加え、子会社の取得関連費用の計上や監視設備の増強など、期初に計画した投資による経費増を吸収し、11億90百万円（同10.2%増）となりました。

システムインテグレーションサービス事業（SIS事業）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日～ 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日～ 平成27年12月31日)	前年同四半期比	
			増減額	増減比 (%)
開発サービス	10,179	11,014	834	8.2
HW/SW販売	2,236	3,123	887	39.7
IT保守サービス	5,098	4,835	△263	△5.2
ソリューションサービス	602	949	346	57.5
売上高	18,117	19,922	1,805	10.0
セグメント利益	1,728	1,582	△146	△8.5

開発サービスは、企業の旺盛なIT投資が続くなか、協力会社の活用を含め人員配置の最適化等による受注体制増強により、大手銀行向け基盤構築案件の開発工程がピークを過ぎたものの、カード業向け案件の新規受注や情報通信業・人材派遣業向け案件が拡大し、売上高は110億14百万円（前年同四半期比8.2%増）となりました。

HW/SW販売は、競争が一段と激化し、引き続きお客様のIT投資への選択肢の多様化やクラウドの活用による案件の減少や小型化が進むなか、金融機関向けサーバやソフトウェア・プラットフォーム製品など顧客ニーズを的確にとらえ、売上高は31億23百万円（同39.7%増）となりました。

IT保守サービスは、前期のHW/SW販売の不振の影響により、売上高は48億35百万円（同5.2%減）となりました。

ソリューションサービスは、自治体向けシステム更新案件の受注が堅調に推移したことに加え、注力するアプリケーションパフォーマンス管理などの受注が好調に推移し、売上高は9億49百万円（同57.5%増）となりました。

この結果、SIS事業の売上高は199億22百万円（同10.0%増）、セグメント利益は処遇改善による人件費増など期初に計画した投資に加え、新規事業進出のために設立した子会社の立ち上がりの遅れも影響し、15億82百万円（同8.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億13百万円減少し、166億12百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少10億84百万円、受取手形及び売掛金の減少7億80百万円、商品の増加3億56百万円、仕掛品の増加4億41百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ11億43百万円減少し、86億61百万円となりました。これは主に短期借入金の増加10億40百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少14億39百万円、未払法人税等の減少8億15百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億30百万円増加し、79億51百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加1億90百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は47.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結累計期間につきましては、概ね計画どおり推移していることから、平成27年5月12日の決算短信で公表しました通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成27年5月25日付で株式会社ピー・アール・オーとの提携により合弁会社として設立した株式会社ジャパン・カレントは、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、平成27年4月28日付で新たに株式を取得したネットエージェント株式会社は、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ28,028千円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が86,916千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,803,379	3,719,158
受取手形及び売掛金	4,492,430	3,712,215
商品	253,567	609,629
仕掛品	340,423	782,263
前払費用	2,167,230	2,371,376
繰延税金資産	339,184	120,235
その他	176,956	390,028
流動資産合計	12,573,172	11,704,907
固定資産		
有形固定資産	1,291,372	1,195,389
無形固定資産		
のれん	1,529,515	1,514,995
その他	930,165	966,916
無形固定資産合計	2,459,681	2,481,911
投資その他の資産		
繰延税金資産	102,561	84,658
その他	1,198,697	1,145,598
投資その他の資産合計	1,301,258	1,230,256
固定資産合計	5,052,312	4,907,557
資産合計	17,625,484	16,612,464
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,578,682	2,345,600
短期借入金	200,000	1,240,000
1年内返済予定の長期借入金	1,817,000	377,750
未払法人税等	837,190	21,454
前受収益	2,576,299	3,032,832
賞与引当金	99,149	79,793
受注損失引当金	32,256	20,868
その他	2,548,034	1,337,981
流動負債合計	9,688,612	8,456,280
固定負債		
退職給付に係る負債	17,463	11,624
その他	98,586	193,274
固定負債合計	116,050	204,898
負債合計	9,804,663	8,661,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	3,623,057	3,536,385
利益剰余金	3,459,534	3,649,978
自己株式	△335,184	△338,282
株主資本合計	7,747,407	7,848,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,078	6,830
為替換算調整勘定	37,791	27,779
その他の包括利益累計額合計	60,870	34,610
非支配株主持分	12,543	68,594
純資産合計	7,820,821	7,951,285
負債純資産合計	17,625,484	16,612,464

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	23,254,723	25,745,890
売上原価	18,214,930	20,464,943
売上総利益	5,039,792	5,280,946
販売費及び一般管理費	3,622,001	4,093,708
営業利益	1,417,790	1,187,238
営業外収益		
受取利息	1,652	862
受取配当金	8,376	1,547
持分法による投資利益	—	2,701
為替差益	5,951	—
その他	11,286	10,273
営業外収益合計	27,266	15,385
営業外費用		
支払利息	24,247	13,020
為替差損	—	7,237
支払手数料	32,304	28,900
その他	7,390	5,782
営業外費用合計	63,942	54,941
経常利益	1,381,115	1,147,682
特別利益		
投資有価証券売却益	77,626	57,396
その他	—	241
特別利益合計	77,626	57,637
特別損失		
固定資産除却損	5,020	744
関係会社整理損	130,826	—
特別損失合計	135,847	744
税金等調整前四半期純利益	1,322,894	1,204,575
法人税、住民税及び事業税	427,074	347,196
法人税等調整額	172,092	244,516
法人税等合計	599,166	591,713
四半期純利益	723,727	612,862
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2,374	△34,290
親会社株主に帰属する四半期純利益	721,353	647,152

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	723,727	612,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37,743	△16,248
為替換算調整勘定	△6,726	△10,651
その他の包括利益合計	△44,470	△26,899
四半期包括利益	679,257	585,963
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	675,615	620,892
非支配株主に係る四半期包括利益	3,641	△34,929

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	5,137,571	18,117,151	23,254,723	—	23,254,723
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	164,052	164,052	△164,052	—
計	5,137,571	18,281,204	23,418,775	△164,052	23,254,723
セグメント利益	1,081,112	1,728,382	2,809,495	△1,391,704	1,417,790

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,391,704千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	5,822,955	19,922,935	25,745,890	—	25,745,890
セグメント間の内部売上高 又は振替高	656	243,240	243,896	△243,896	—
計	5,823,611	20,166,175	25,989,787	△243,896	25,745,890
セグメント利益	1,190,994	1,582,265	2,773,259	△1,586,021	1,187,238

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,586,021千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「セキュリティソリューションサービス事業」で28,028千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。